

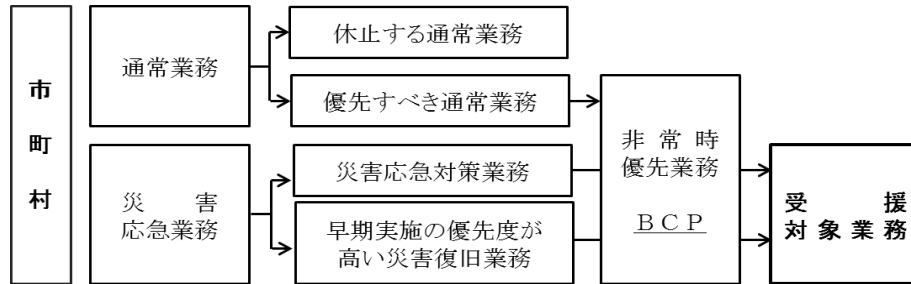
1 ガイドラインの目的・基本的な考え方

目 的

- 国や県を始めとする他の地方公共団体等からの支援を円滑に受入れるための体制(受援体制)を整備し、被災市町村が行政機能を確保しながら、迅速かつ効果的な被災者支援を実施

基本的な考え方

- 市町村は、災害発生時に行政機能を確保するためには、業務継続計画(BCP)の検討を通じて非常時優先業務を整理することが求められている。その実効性を確保するためには、「応援の受入れ」が必要



- 市町村は、受援対象業務を明らかにし、応援の「受け皿づくり」として受援体制の整備を行うとともに、「受援計画」の策定に結びつける

(計画の位置付けの例)

- ◆ 地域防災計画に受援編を新設
- ◆ 業務継続計画(BCP)等と一体で作成
- ◆ 受援計画と単独で作成

(計画の構成要素)

- ◆ 受援対象業務の特定
- ◆ 応援の受入れを前提とした体制の構築
- ◆ 受援調整組織等の設置等
- ◆ 応援要請・受入れの手続き等
- ◆ 応援機関の活動場所の確保



2 受援対象業務の特定

受援対象業務の全体像

- 想定される受援業務を例示
(例)避難所運営、物資の受入れ、住家被害認定調査、罹災証明の発行 等
- 地震対応の基本的な流れをもとに、主な業務と応援の関係を例示

業務の具体的な内容の整理

- 応援側の具体業務を「避難所運営」及び「住家被害認定調査」について例示

マネジメント支援

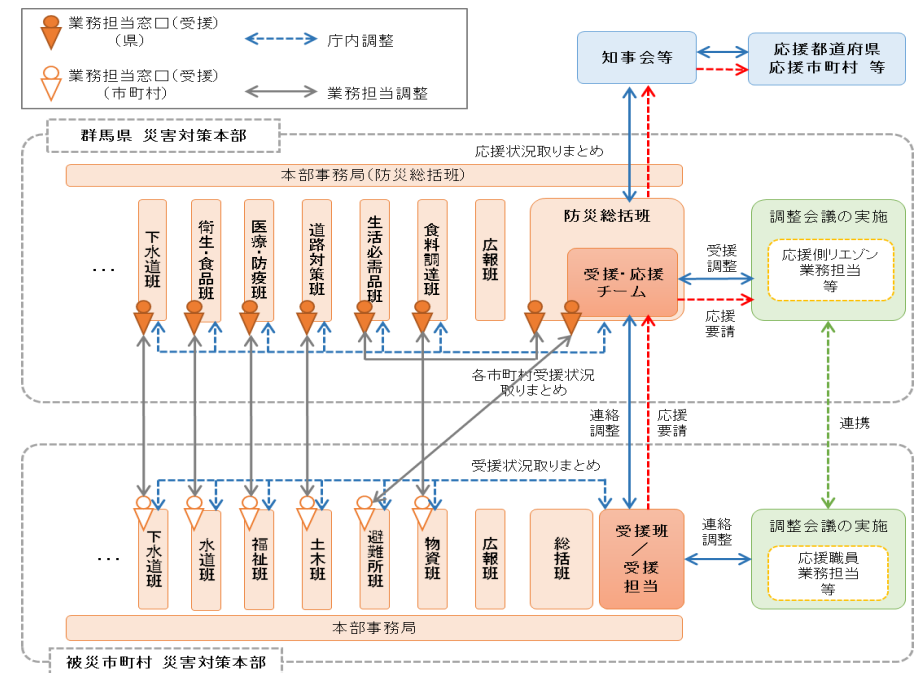
- 「業務の遂行を計画・管理するマネジメント業務」についても受援対象業務として位置付けておく

3 支援の受入体制

受援班／担当の設置

- 災害対策本部内に応援の受入れ調整、受援状況の管理等、受援に関する総合調整・取りまとめ業務を専任する「受援班／担当」を設置
- 小規模市町村においても、受援担当を配置することが必要

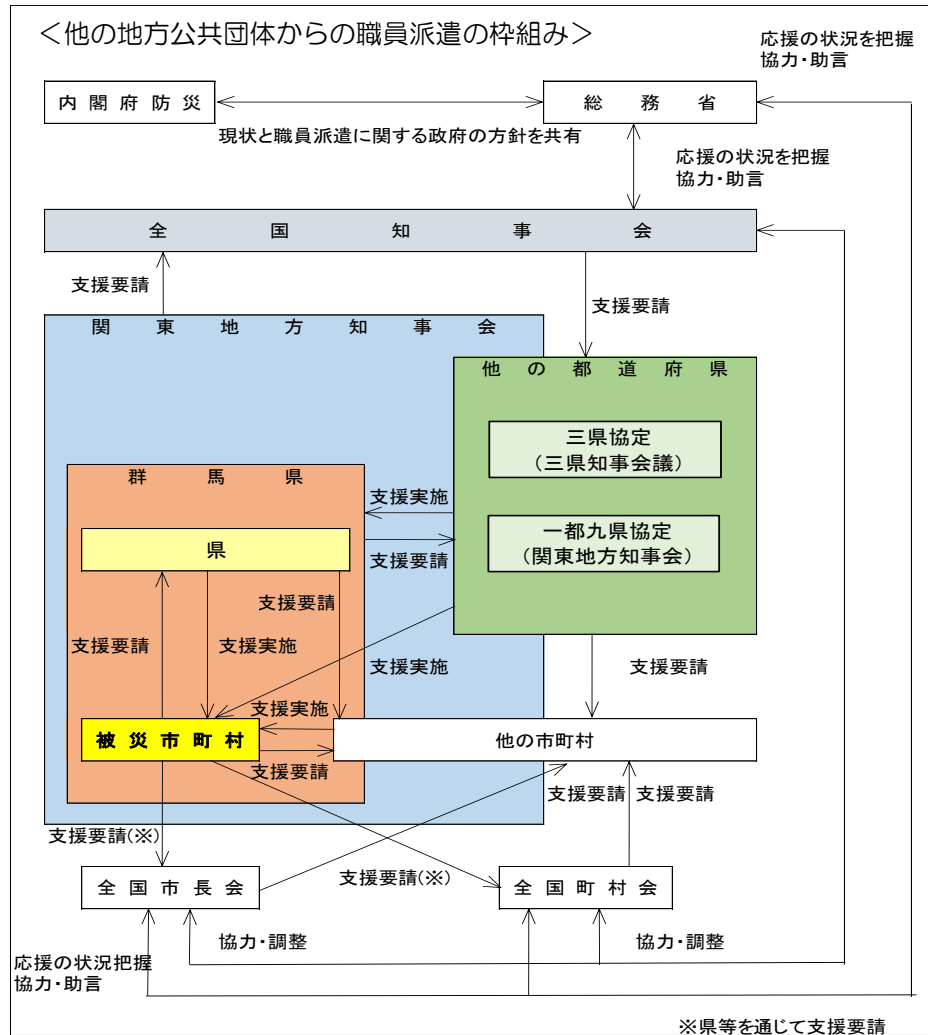
<県・市町村間の受援・応援調整関係>



4 人的支援の受入れ

手順・様式等の明確化

- 人的ニーズの把握・取りまとめ、応援職員の要請・受入れについて、県計画と整合した手順や様式、事前準備事項等を記載



5 物的支援の受入れ

物資輸送専門チームの設置

- 物資集積拠点の開設・運営を行う物資輸送専門チームを民間物流事業者等の協力を得て設置

物資集積拠点選定の明確化

- 候補施設をリストアップしておき、発災後、施設の被災状況等に応じ、民間物流拠点施設→公的施設→近隣市町村物流拠点施設（県等に要請）の順に確保
- 「物資集積拠点候補施設の選定基準」、「物資集積拠点候補施設管理シート」、「被災状況チェックシート」を掲載

物資集積拠点の人員及び資機材の確保

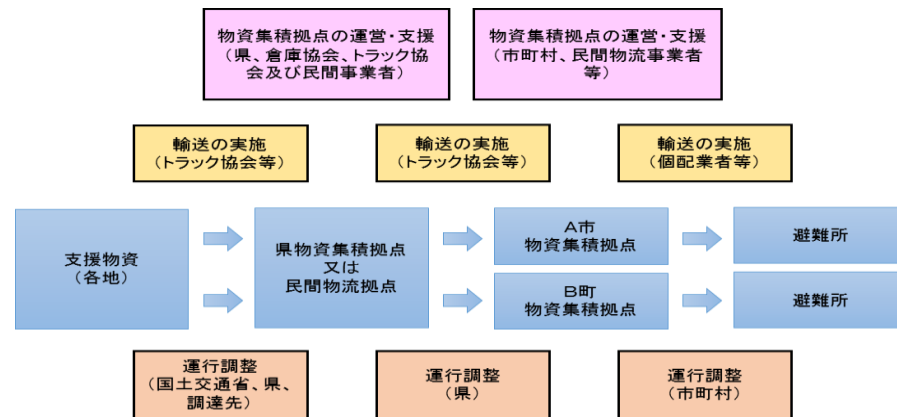
- 作業要員及び資機材は、民間物流事業者等に要請してもなお不足する場合、県に応援を要請

手順・様式等の明確化

- 物的ニーズの把握・取りまとめ、支援物資の要請・受入れ・供給等について、手順や様式、事前準備事項等を記載

輸送要請候補事業者リストの作成

- 県が作成する輸送区間ごとの輸送要請候補事業者リストを参考に、運送事業者等の協力を得て各輸送区間を担当する輸送事業者の候補リストを作成



6 災害ボランティアの受入れ

市町村の役割の明確化

- ボランティアセンターの設置場所の提供やボランティアセンターの災害対策本部会議等への参加配慮、ボランティア募集告知、行政ニーズ解決のためのボランティアとの協働など、市町村の役割を記載

7 訓練・研修

共同訓練・研修の実施

- 県及び関係機関と図上訓練等を実施し、計画の実効性を確保
- 県と連携し、国の研修制度や県との合同研修等を実施し、受援・応援対象業務の理解を深化